

市議会 さかいで だより

第 123 号

平成19年8月1日

発行 坂出市議会

編集 議会だより編集委員会

TEL 44-5022



府中ダム(昭和41年完成 堤長400m 堤高27.5m 体積39,250m³ 総貯水量850万t 総事業費21億円)

6月定例会

坂出市消防団員等公務災害補償条例の改正など9議案を可決

6月定例会は、6月14日から29日までの16日間にわたって開催されました。

今定例会に提案された、坂出市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定についてを初め、平成19年度坂出市一般会計補正予算案など9議案を原案のとおり可決し、議員より提出された、道路整備の推進と財源確保に関する意見書案を可決しました。

一般質問

6月21日及び22日に行われた個人質問では、5名の議員が市政をめぐる諸課題について質問をしました。その一部を要約してお伝えします。

質問の主な項目 (質問順)

《個人制》

野 角 満 昭 (日本共産党議員会)

- 市長の政治姿勢について
- 住民税について
- ◎家庭ごみ有料化について
- 市立病院について
- ◎同和行政について(名実ともに終結を)

藤 川 巨 (社会民主党議員会)

- ◎全国学力テスト結果の公表について
- 地球温暖化対策について
- コムスンへの行政処分の影響について
- 児童虐待防止法の改正と本市の実情について
- ◎通学路における安全対策2題

別 府 健 二 (真政会)

- 少子化問題について
- ◎財政状況について
- 住民税について
- ◎障害者自立支援法の概要について
- 教育のあり方について

植 條 敬 介 (同志会)

- ファミリー・サポート・センター事業について(子育て支援の推進)
- ◎成年後見制度について
- 坂出都市計画臨港地区の見直しについて(港湾行政について)
- 小規模校入学特別認可制度の導入について
- ◎学校生活支援員について

若 杉 輝 久 (公明党議員会)

- 避難情報伝達システムについて(情報化の推進について)
- ◎府中湖スマートインターチェンジについて(社会実験の実施)
- 妊婦一般健康診査について
- 乳児及び幼児の医療費助成制度について
- ◎小中学生の携帯電話について

◎について、質問とその答弁を掲載しています。

家庭ごみ有料化について

質問 本市は財政健全化の方策として指定ごみ袋の有料化の実施を打ち出している。

これまで家庭ごみの無料収集を続け、市民に負担をかけたことは、既に有料化している他の自治体に比べて大変喜ばしいことだ。家庭ごみの無料収集を継続し、有料化計画を中止するよう求める。指定ごみ袋の有料化については、全国的にも大きな議論を呼んできたが、有料化に向けて、今後どのような形で実施していくのか。指定袋の普及、販売方法などを含め、計



分別排出された家庭ごみ

答弁…環境経済部長
各家庭からのごみの排出量

画しているその具体的な内容は。また有料化した場合、市民負担増となる総額をどの程度見込んでいるのか。

の抑制や再生利用推進にあわせて、排出量に応じての公平な費用負担を目的に家庭ごみの有料化を検討しています。現在、類似団体の状況を調査し、分析を行っています。実施までにはごみ袋の種類や手数の設定、ごみ袋の販売ルートの確保など、市民の受容を得るためにもろもろの検討事項がありますので、地区衛生組織連合会等、関係機関との協議を経たうえで、9月定例会に坂出市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正案を提案し、審議をいた

なると考えています。また、現段階での収入見込みについては、調査研究中です。市民の皆さんが今まで以上に分別排出を徹底し、排出量の抑制を図っていただくことで、ごみ処理施設の延命化が図られ、市民にとっては将来の大きな負担の軽減が図られると考えます。

同和行政について (名実ともに終結を)

質問 同和行政を名実ともに終結させることこそが差別解消の面でも真に役立つのではないかと、この立場から何点か尋ねる。
①現在実施している同和対策事業の内容は。
②本市と部落解放同盟坂出市連絡協議会はどのようなかわりを持っているのか。また、人権啓発研修所を当該協議会の事務所として長年にわたり無償貸与しているが、貸与そのものをもう解消すべきではないか。
③同和行政を継続実施することは地区住民の自立意識や生活意欲の向上を妨げ、市民の理解も得られず、部落問題の解決を遅らせるだけでなく、新たな差別を行政的につくり出すことにもなりかねないのではないかと。

【答弁】：市民部長

② 部落解放同盟坂出市連絡協議会の主な業務は、差別解消に向けての啓発、地区住民の自立支援に向けての生活、就労等の相談、自意識を高めるための各種研修会や集会への参加、各種関係機関、団体等の調整などで、あらゆる人権課題の解消に向けて、行政と連携をとりながら進めています。

次に、人権啓発研修所は同和問題の速やかな解決に向けて、人権啓発活動を効果的に展開するために平成4年に設置された施設です。当時は地区住民の代表である部落解放同盟坂出市連絡協議会が行政とのパイプ役、窓口として効果的な事業の推進に一役を担っていたという経緯があり、その後も当該協議会と連携をとりながら人権行政に取り組んでいる状況ですので、1階事務室の使用については毎年無償貸し付けの契約書を取り交わしています。

③ 長年にわたり同和行政に取り組んできましたが、後を絶たない差別落書き、また新たな部落地名総鑑の発覚、さらには戸籍の不正取得事件な

どに代表されるように、依然として部落差別は根強く残っています。本市も同和問題の終結を目指し、差別が現存する限り、同和行政に取り組み考えです。

①本市の同和对策事業(市民部長答弁より)

事業名	平成19年度予算額	事業の内容
同和对策団体補助金	10,000千円	地域住民団体の自主的活動を援助し、人権、同和問題の速やかな解決に資する
人権・同和研修参加等補助金	3,500千円	地区住民が人権同和の正しい認識を身につけ、自意識を高めることを促す
同和对策各種団体運営補助金	781千円	地区住民の自主的、組織的な活動を促し、地域内外への積極的な参加、交流を奨励する
同和对策入学金	190千円	経済的理由により進学が困難な者に対する給付制度
合計	14,471千円	

全国学力テスト結果の公表についてただす

【質問】 今回の全国学力テストについては、論議の当初から43年前に中止に至ったかつての学力テストのようにはしないというのが関係者の共通認識だった。

2005年10月の全国学力テストにゴーサインを出した中央教育審議会答申でも、学校の序列化や過度の競争などにつながらないよう十分な配慮が必要であると注意を促している。これを受けて、テストの具体的な実施方法を検討していた文部科学省の専門家検討会議がまとめた最終報告でも、市区町村や学校単位の状況がわかるような調査結果を返却するとしながらも、その結果を国としては公表しない。また、都道府県に対しても個別の状況を発表してはいけないと注意をしている。

ただし、文部科学省は、市区町村や学校が独自の自主的判断で公表することを容認し、9月頃に想定される調査発表時の混乱を市区町村の自主的判断によるものと逃げようとしているとも受け取れる。

テスト結果という個人情報扱いについて危惧する声も大きい。また今回の採点集計は民間の企業に委託され、大量の個人データは個人情報保護法の観点からも大きな問題をはらんでいる。文部科学省は、今回小学校6年生に限って氏名を記入する方針だったが、個人情報保護に配慮して大阪府などは番号を記入して大事をとっている。

基準を提示する必要があるのではないかと。3つ目は、この調査の結果の発表を各教育委員会や各学校にゆだねられていることから、この調査の目的をしっかりと把握し、適切な運用をすることによってさまざまな児童生徒や保護者のニーズにこたえられるものにする必要があるのではないかと。こうした課題の検討を進める中で、本市教育委員会はこの調査の実施に踏み切ることになりました。その結果、本年度は小学校14校、中学校6校の該当児童生徒がいる全学校が実施しています。児童生徒の参加率は、小学校で44.8名中43.3名の96.7%、中学校は45.8名中43.9名の95.9%でした。

【答弁】：教育長

本市教育委員会は、全国学力・学習状況調査の実施を3つの視点から検討しました。1つ目は、児童生徒たち自身が自分の確かな学力や学習状況を把握することができ、調査が必要ではないか。

2つ目は、学校においては相対評価から絶対評価になり、その上に少子化が進み、学級規模も小さくなり、自分の目指す基準や目標がつかみにくく、児童生徒や保護者に不安が広がっています。こうした状況で、本市の学力や学習状況の目標

この調査の結果の公表は、本市の全体の平均得点のみを公表します。それによって児童生徒の学力、学習状況の向上のための目標基準がわかるようにし、こうすることによって学校間の姑息な点数の情報交換や児童生徒間の序列化などの必要性がなくなるものととらえています。

通学路における安全対策2題

魔の交差点である。ぜひ改良していただきたい。

質問 最近、大きな人身事故が起こった金山通りと東部小学校東側の三差路。ここで車とオートバイの接触事故があった。被害者は金山小学校の児童の保護者で、救急車で運ばれ、入院している。その被害者の妻から通報があり、環境交通課と建設課の職員が現場に駆けつけると、歩道と車道との間の植栽が非常に茂り、見通しが悪くなっていた。さらには重大事故発生注意の大きな看板が、重大事故に繋がるような目隠しになっていたが、直ちに植栽の刈り込みと、看板が撤去されることで、この三差路は改善され、事故関係者は市の迅速な対応に感謝している。



と線田山林金山江尻市と交差の点線33号道県

答弁…環境経済部長

県道高松善通寺線は昼夜を問わず東西の交通量が極めて多く、江尻金山山林田線から西方向へ右折する際には相当の待機時間を必要としています。横断歩道や信号機の設置、一方通行、駐停車禁止等に関しては交通の規制を伴うので、都道府県公安委員会の権限事項となっております。

それから、県道33号線と市道江尻金山山林田線、市道金山蓑田2号線との斜めの交差点で、昨年暮れ、金山小学校の児童の保護者が、帰宅途中にはねられ、意識不明のまま、いまだに入院している。

その後、あやや事故になるようなことが何度も起こっている非常に出入りが困難な

そうしたことから、毎年春または秋の交通事故多発地点等の現地診断申請書により市長から香川県への総合診断の申請に基づいて現地診断が実施され、採択になれば設置されます。

また、別な方法として、死亡事故多発地点等で緊急を要するものについては、地元

連合自治会等から市長あてに文書で要望書を提出していただき、後に市長から坂出警察署長あてに趣意書を提出し、警察署から県公安委員会へ地元の要望事項として上申するといった方法もあります。

本市の財政状況について

質問 経常的に支出する経費に一般財源がどの程度充当されているかを見る経常収支比率、一般財源の総額に占める地方債の償還及び利子に充てられた一般財源の割合による公債費負担比率、地方債の許可制限に係る指標として起債制限比率、財政の健全度をあらわす新たな指標として導入された実質公債費比率、財政基盤の強さをあらわす財政力指数のそれぞれの状況は。

本市の財政状況については、平成17年度決算で、経常収支比率が90・5%、公債費負担比率が19・7%、起債制限比率が15・8%、実質公債費比率が19・7%、財政力指数が0・858となっております。

答弁…総務部長

障害者自立支援法が施行されてから、従来に比べて急激な負担増になったと思われるが、障害者自立支援法とはどのような法律か。なぜ支援費制度を早急に変える必要があったのか。

答弁…市民部長

従来の措置制度から、障害者みずからサービスを選択する制度として平成15年4月から、支援費制度がスタート

障害者自立支援法の概要について

質問 障害者自立支援法で障害者に義務づけられた福祉サービス費用の原則1割負担をめぐり、全国都道府県と政令指定市など主要市、特別区のうち、約4割が独自の軽減策を実施したり導入を決めたりしていることが朝日新聞社の全国調査でわかった。1割負担をめぐっては、同法で障害者の所得によって負担の上限額が設けられ、生活保護世帯は対象外だが、食費や光熱水費は一定の実費負担が課せられており、金銭的負担を理由に施設を退所する障害者が全国で続出している。

障害者自立支援法が施行されてから、従来に比べて急激な負担増になったと思われるが、障害者自立支援法とはどのような法律か。なぜ支援費制度を早急に変える必要があったのか。

その概要の1点目は、障害者福祉サービスの一元化。2点目として、利用者本位のサービス体系への再編。3点目として、新たな就労支援事業の創設など就労支援の抜本的強化。4点目として、障害程度区分の導入や審査会での審査を踏まえた支給決定などの支給決定の透明化、明確化。5点目として、国の費用負担の責任強化と、利用者も応分の費用を負担し、皆で支える仕組みとする安定的な財源の確保です。

成年後見制度について

質問 成年後見制度は、判断能力の不十分な認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等の権利を保護するための制度であり、判断能力の不十分な者を法的に保護することができ

答弁 本市においても昨年度から予算措置し、本市地域包括支援センターの専門相談員が窓口において対応しているが、市民に十分な周知が図られていないのが現状だ。
改めてこの制度の概要と本市の取り組み状況及び今後の制度の利用促進策を伺う。

答弁 市民部長
成年後見制度は、後見を要する方の判断能力の状態に合わせて、後見、保佐、補助の3類型があり、また将来判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、あらかじめみずから選んだ代理人と財産管理等の事務について契約を結んでおく任意後見制度もあります。これらはいずれも認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の権利擁護に資する

ものです。

成年後見制度利用支援事業における現在の取り組み状況は、市民、病院のケースワーカー、民生委員等により、昨年度相談のありました79件の相談のうち5件の事案について、引き続き地域包括支援センターにおいて、市長による家庭裁判所への審判申し立ての手続を進めています。

今後の制度の利用促進策としては、地域包括支援センターにおいて相談をしていた中で、慎重に判断を重ね、必要性の認められるケースについては本制度の活用を推進したいと考えています。また、広報等により、本制度の周知を図ります。

学校生活支援員について

質問 学習障害や注意欠陥多動性障害など発達障害のある子どもへの支援が望まれている。

答弁 本市においても1名の支援員が配置され、全国的に見ても現在1万3000人の支援員がいるそうだが、文部科学省は今年度から2年間で専門

の支援員を現在の2・3倍に当たる3万人に拡充する方針を出した。

本市もそのような状況を踏まえ、増員するなどの支援策を講じるべきではないか。また、他市の取り組み状況は。

答弁 教育部長

学校教育法等の改正により、本年4月から小学校、中学校等に在籍する教育上特別支援を要する障害のある児童生徒に対して障害による困難を克服するための教育を行うことが明確に位置づけられました。

県内他市の状況については、高松市は従来採用がありませんでしたが、国の方針を受けて、本年9月から25人を配置し、将来的に80人体制までに拡充する計画です。丸亀市は、小学校では18校中14校へ17人を、中学校は8校中5校へ5人を配置し、今後さらに増員を検討しています。三豊市は、小学校25校に11人を配置し、今後現状維持の予定です。さぬき市は、小学校に3人を配置し、今後さらに人員増を検討しています。東かがわ市は、11校中9校に9人の配置

を検討しています。

本市の支援員の増員については、教職員が直面している負担の大きさなど学校現場の事情を考慮し、今後十分に検討したいと考えています。

府中湖スマートインターチェンジについて(社会実験の実施)

質問 6月1日、香川県庁で開かれた香川県建設事業調整

会議で、真鍋県知事は府中湖パーキングエリアをETC専用インターチェンジ、いわゆるスマートインターチェンジとして本年度中に社会実験を実施したいとの考えを示した。

県が実現へ向けて積極的な意思を示し、それに対して四国地方整備局も応ずる態度を示したことは、実現へ向けて大きな前進であるが、今後の本市の対応は。

答弁 都市建設部長

スマートインターチェンジは、サービスエリアやパーキングエリアを利用したETC専用の出入り口ですが、この設置のための社会実験制度が

導入され、府中湖パーキングエリアも実験候補箇所として登録されています。

これまでに国土交通省、四国地方整備局、香川県、坂出市、綾川町、西日本高速道路株式会社により、社会実験に向けてのワーキンググループを立ち上げ、採算性や運営方法及び建設コストの削減等について協議を進めてきましたが、計画がほぼまとまり、実験の実施に向け国への申請手続事務を行っています。

また、これまでの協議の中で、本市と綾川町との事業費の負担割合も合意に至っています。

今後は道路整備や社会実験の諸準備を進め、今年度中に実験が開始できるよう、関係機関との協議を鋭意進めていきます。



府中湖パーキングエリア
上り線

小中学生の

携帯電話について

【答弁】…教育部長

【質問】厚生労働省が18歳以下の男女を対象に行った平成16年度全国家庭児童調査の中に、小中学生の携帯電話の所有に関する調査がある。それによると、小学校高学年で24・1%、中学生では48・3%の児童生徒が携帯電話を所有しているという結果が出ている。機能が充実し普及度も高まっている現在の、さらにその数はふえているものと推測される。

学校においてもただ単に禁止というだけでなく、現実的な対応をとるべきではないか。具体的には、個人情報の守り方、携帯を使った詐欺、チェインメール等の被害者にも加害者にもならない等の携帯電話使用のルールがしっかりと身につくような指導をすべきであると思うが。



現在、本市の小中学校においては、原則持ち込み禁止にしています。携帯電話は近年急速に普及しており、いつでもどこからでも子どもと連絡がとれる、保護者にとって安心で利便性の高い道具の一つですが、匿名性が高く、いじめや、昔の不幸の手紙のようなチェーンメールなどに使われやすいこと、また電話機自体が高価なことや、使用料金も高額になるなど、使い方次第でさまざまな弊害を持ち合わせています。

携帯電話については、まず家庭で保護者と子どもがどのような機能をつけるのか、どのような使い方をするのかなどのルールを決め、定期的に保護者が責任を持ってチェックすることが必要です。

学校現場においても、情報化社会を生き抜く子どもたちにも、メールを使う際のエチケットやインターネットの弊害を教えることは大切なことであり、教科学習や総合的な学習の時間の中で、使用上のルールやマナーについて指導に努めています。

委員会の動き

総務消防委員会

▼消防団員等公務災害補償条例の一部改正案を了承

少子化対策に配慮し、本市消防団員等において、配偶者以外の扶養親族に関しての補償基礎額の加算額を二百円とする消防団員等公務災害補償条例の一部改正案を了承した。

審査過程で、団員の身分やその責務をただしたところ、当局からは、団員は非常勤の特別職の地方公務員であるとともに、市民の生命、身体、財産の救護に当たるなどの崇高な任務を有しており、団活動中に負傷した場合等においては、本条例により補償が受けられるとの答弁があった。

委員からは、全国的に団員不足が深刻化している中、団員の確保対策には十分に配慮するよう要望があった。

教育民生委員会

▼市立病院のあり方について議論

委員より、市立病院施設の耐震診断委託料を補正予算として計上しているが、当該施設は、建築後40年以上が経過

都市建設委員会

▼駅南口拠点整備土地区画整理事業施行条例を廃止

当局より、当該事業は、坂出駅南口に面する地域を本市の拠点地区として整備を図るため、平成8年度より実施、平成17年4月に換地処分を行い、平成18年度には、清算金の徴収または交付事務についてもすべての事業が完了しているとの説明があり、審査の結果、異議なく原案を了承した。

議会運営委員会

▼条例改正案を了承

議長、副議長及び議員が招集に応じて、本会議並びに委員会に出席した場合、費用弁償として支給する旅費に関し、新たに規定を設けることにより、公用車使用時の支給額の引き下げを図る坂出市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正案については、審査の結果、異議なく原案を了承した。

意見書

道路整備の推進と財源確保に関する意見書

道路は、住民生活や地域の経済活動を支える重要な社会基盤であり、公共交通の不十分な地方においては、自立した活力のある地域づくりや、住民が安心して暮らせる社会を実現するためにも必要不可欠な根幹的施設である。

本市の活性化には、高松自動車道、瀬戸中央自動車道などの高速道路と連携した国道、県道などの広域幹線道路網や住民の生活に密着した市道の一体的整備が必要であるが、その整備状況はまだまだ十分とは言えず、今後とも、計画的かつ効果的に整備を図っていく必要がある。

また、少子高齢化が急速に進展する中、道路のバリアフリー化、交通安全対策、生活道路網の整備等道路整備に対する市民ニーズは依然として高く、安全、安心が実感できる地域社会の実現には、その整備充実は欠かせないものである。

こうした中、国においては、昨年12月8日に「道路特定財源の見直しに関する具体策」が閣議決定され、平成20年の通常国会において一般財源化を前提とした所要の法改正を行うこととされているが、一般財源化は道路特定財源の安定的確保に大きな影響を及ぼすため、地方のおこなわれている道路整備がさらに大きく停滞することが懸念される。

よって、国においては、受益者負担という制度の趣旨を踏まえ、真に必要な道路整備のための財源を確保するとともに、今後の具体的な道路整備の姿を示した中期的な計画作成に当たっては、地方の実情を十分考慮し、計画的かつ着実に道路整備の推進が図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年6月29日

坂 出 市 議 会

坂出市公式ホームページ内
「坂出市議会」をリニューアルしました。

ぜひご覧ください！



- 議長挨拶
- 議員
 - ・議員名簿
 - ・委員会名簿
 - ・会派
- 議会
 - ・議会のあらまし
 - ・議会の日程
 - ・審議結果
 - ・傍聴のご案内
 - ・請願・陳情
 - ・会議録検索システム
 - ・議会だより
 - ・リンク

坂出市議会ホームページアドレス <http://www.city.sakaide.lg.jp/gikai/index.htm>

会議日程

6月定例会

14日	本会議 (提案説明) 委員会 (議会運営)
15日	休会
16日	休会
17日	本会議 (議案質疑・委員会付託)
18日	休会
19日	休会
20日	本会議 「一般質問 (個人)」
21日	本会議 「一般質問 (個人)」
22日	本会議 「一般質問 (個人)」
23日	委員会 (議会運営)
24日	休会
25日	委員会 (教育民生・都市建設)
26日	委員会 (総務消防)
27日	休会
28日	休会
29日	議員総会 本会議 (委員長報告) (質疑・討論・採決)

永年勤続議員表彰

第83回全国市議会議長会定期総会において、永年勤続者として本市議会から三名が、また第69回四国市議会議長会定期総会において本市議会から十五名がそれぞれ表彰されました。

全国市議会議長会表彰

特別表彰

議員在職20年以上

綾 稲香 田川 茂良 宏樹平

四国市議会議長会表彰

特別表彰

議員在職36年以上

葛 村西 友吉 亘信弥

議員在職28年以上

藤 川井 利昭

議員在職24年以上

東 山 光 徳

議員在職20年以上

香 稲川 茂平

議員在職16年以上

綾 田川 宏樹

議員在職12年以上

本 多 聡

議員在職8年以上

一 瀬吉 府戸 健隆 二照

別 瀬吉 府戸 健隆 二照

平 中木 田河 修哲 一郎清

暑中お見舞い申し上げます



公職選挙法の趣旨に基づき、暑中見舞などのあいさつ状を廃止しておりますので、紙上をもってごあいさつにかえさせていただきます。

市民皆様のご健勝をお祈りします。

坂出市議会議員一同

編集後記

統一地方選挙以後に行われる6月議会。新しい顔ぶれも揃って気を引き締めての議会でありました。その中で5名の議員が市民生活に大きく関わる広範多岐にわたっての質問に立ちました。

さて例年7月頃は、小学校のプールで賑やかな声が飛び交うところですが、平成17年以來、今年も異常湯水に悩まされ、プールは一時休止状態になりました。地球温暖化の議論が飛び交う中、本市職員もクールビズで業務を行うなど、市民の皆さんも地球温暖化対策に努めていただいている状況に感謝しております。一人一人ができることは何か？日々考えさせられます。

また新潟では震災があり、不安な日々が続いています。誰かが安心して暮らせるよう願っております。
(けいすけ)

議会だより編集委員会

委員長

村井友信

松田実

大前寛乘

副委員長

綾 宏

植條 敬介